

平成 28 年度

越前市当初予算編成方針

平成 27 年 10 月

越 前 市

平成 28 年度 越前市当初予算編成方針

1 本市の財政状況と今後の見通し

(1) 経済動向と国の予算の動向

我が国の経済は、海外景気の下振れなど景気を下押しするリスクに留意する必要があるものの、個人消費や企業収益に改善の動きが見られ、引き続き緩やかに景気回復していくことが期待されている。

このような中、国においては平成28年度の予算編成に向け、本年6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2015」（いわゆる骨太の方針）で示された「経済・財政再生計画」の初年度の予算であり、手を緩めることなく本格的な歳出改革に取り組み、施策の優先順位を洗い出し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとした「平成28年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」が閣議了解されたところである。

(2) 本市の財政状況

本市の財政は、歳入のうち自主財源の柱である市税収入は、平成22年度以降をみると一定の収入を確保しつつも増減を繰り返している（図表1）。その大きな要因としては法人市民税の収入の増減があり、特徴として、法人税の税率引き下げや、景気変動と企業業績による影響を受けやすい財政構造となっていることがあげられる。市税全体では、雇用・所得環境の改善による個人市民税の増収や、一部企業の堅調による法人市民税の増収によって、市税収入の増加が見込まれる。

一方で、普通交付税は合併特例措置が終了し、平成28年度から段階的に減額されるため、新市建設計画では、特例期間が終了する平成33年までに7億5千万円程度が削減されると見込んでおり、それにかわる財源を確保していくことが必要である。

一方、歳出では、社会保障と税の一体改革に基づく社会保障経費の充実などに伴い、扶助費や繰出金などが増加するなど、義務的経費のさらなる増加が見込まれる。

また、新庁舎の建設や武生中央公園の再整備、北陸新幹線南越駅（仮称）の周辺整備など、半世紀に一度のまちづくりが本格化し、相当の財政負担が必要となる。その財源確保のために不可欠な市債は、後年度に交付税措置される合併特例債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債等の優良な起債を発行し、これらを除く市債残高を確実に減少させる（図表2）など、財政健全化に努めているところである。

当市の行財政を取り巻く環境は、さらに厳しい見通しとなることから、歳出の削減と財政調整基金や新たな基金の積立による財源の確保等を行っており、

安定的な財政運営を堅持することが重要である。

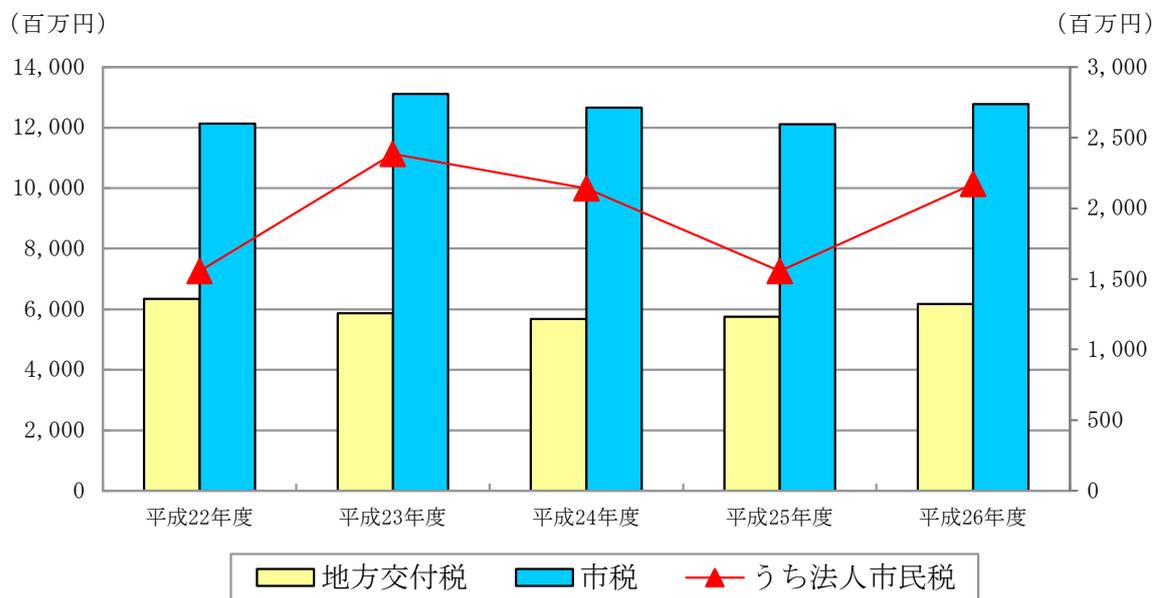
したがって、本市においては、市総合計画に基づき事業の着実な進捗を図るために、行財政構造改革のさらなる推進に努めつつ、以下の方針に従い、平成28年度当初予算の編成に当たるものとする。

図表1 地方交付税及び市税額

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市 税	12,133,324	13,112,712	12,664,144	12,121,669	12,774,620
同上比較	100.0	108.1	104.4	99.9	105.3
うち法人 市民税	1,555,810	2,384,909	2,140,835	1,554,491	2,171,806
同上比較	100.0	153.3	137.6	99.9	139.6
地方交付税	6,337,720	5,864,234	5,674,860	5,753,913	6,174,021
同上比較	100.0	92.5	89.5	90.8	97.4

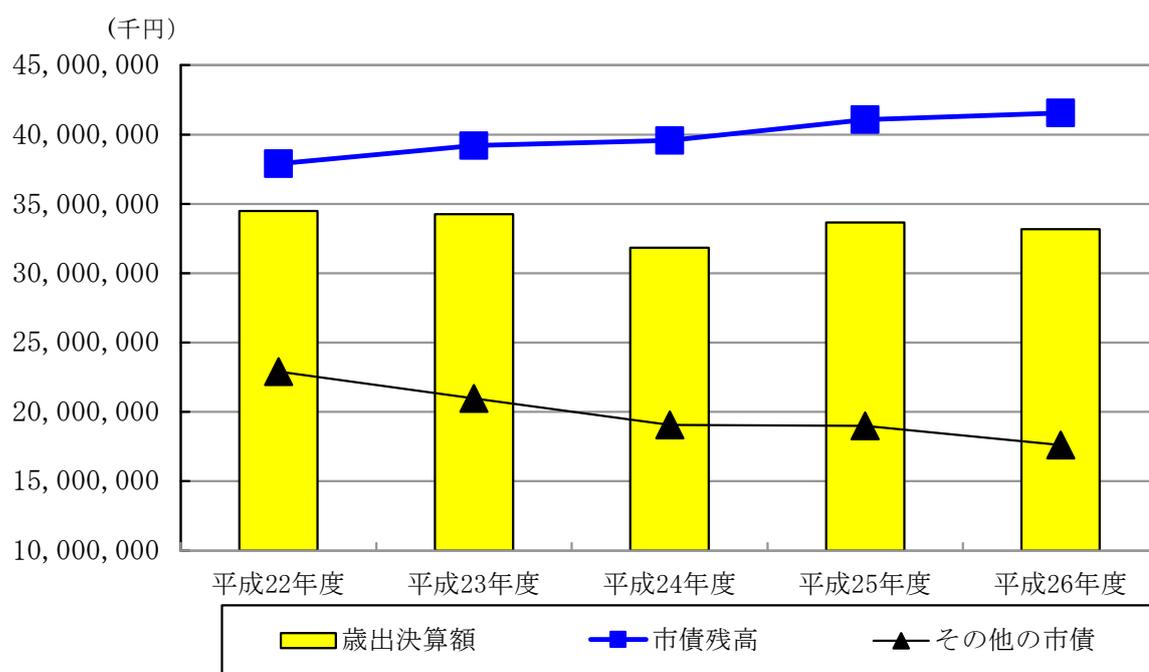
※同上比較欄は、平成22年度の数値を100として各年度を比較している。



図表2 歳出決算額、地方債残高及び経常収支比率[普通会計ベース]

(単位：千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳出決算額	34,490,599	34,256,809	31,854,109	33,668,265	33,181,431
うち義務的経費	14,525,819	14,978,931	14,979,562	14,624,174	15,112,336
義務的経費割合	42.1%	43.7%	47.0%	43.4%	45.5%
うち人件費	5,324,162	5,503,056	5,256,942	4,862,546	4,853,515
うち扶助費	5,588,785	5,838,517	5,880,246	5,912,953	6,285,894
うち公債費	3,612,872	3,637,358	3,842,374	3,848,675	3,972,927
市債残高	37,892,629	39,190,442	39,567,356	41,077,008	41,552,438
うち合併特例債	5,270,752	7,124,175	8,035,287	8,111,879	8,443,985
うち緊急防災・ 減災事業債	0	0	0	4,300	74,600
うち全国防災 事業債 (旧)緊防債含む	0	0	216,500	389,100	602,400
うち臨財債	9,720,111	11,095,307	12,253,685	13,566,270	14,804,296
うち上記を除く その他の市債	22,901,766	20,970,960	19,061,884	19,005,459	17,627,157
経常収支比率	86.7%	84.7%	87.7%	89.2%	88.2%



※その他の市債：合併特例債、緊急防災・減災事業債、全国防災事業債、臨財債を除く市債

2 予算編成の基本方針

(1) 越前市総合計画の実現

編成に当たっては、市総合計画に掲げる「元気な自立都市 越前」の実現に向け、「自立」と「協働」を基本理念に、「定住化の促進」を重点目標に掲げ、①元気な産業づくり、②元気な人づくり、③快適で住みよいまちづくり、④安全で安心なまちづくり、⑤市民が主役のまちづくりの5つの柱を推進するものとし、平成26年度に改定した基本計画に基づき、長期的視点に立った「人づくり、ものづくり、まちづくり」に取り組み、市民の安全・安心の確保と福祉の向上を目指すものとする。

(2) 市総合戦略の着実な推進

本年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を踏まえ、市総合戦略の策定が進められており、その施策の展開に着実に取り組み、「定住化の促進」の実現を図るものとする。

(3) 重点施策への取組み強化

上記を踏まえ、平成28年度は、次の施策への取組みを重点項目として強化し、市長マニフェストの実現を図るものとする。

重点施策の実現に資すると認められる新規事業の要求については、精査の上、重点的に予算を配分する。

◆ 重点項目

① 人口問題・定住化対策の推進

女性や若者の働く場の創出、I・J・Uターンの推進、住環境の整備促進等

② まちづくり基盤整備の推進

新庁舎の建設、武生中央公園の再整備、北陸新幹線「南越駅」（仮称）の周辺整備、中心市街地の活性化等

③ 次世代を育む施策の推進

夢ある子ども育成事業、次世代育成支援の推進、福井国体の開催に向けた事業等

④ 環境や文化と調和した産業の育成

工芸の里構想の推進、コウノトリが舞う里づくりの推進等

⑤ 地域防災力の充実強化

地域防災、治水対策、空家等対策の推進等

(4) 通年型予算の編成

1年間の必要経費を確実に見込んだ通年型予算を編成する。したがって、補正予算は、国・県の制度変更に伴うものや災害復旧など緊急を要するものに限定する。

併せて、国の当初予算編成等にかかる情報収集に努め、市の事業の見直しや予算への影響を十分考慮し、当初予算への反映に努める。

(5) 行財政構造改革の推進

普通交付税の逡減など歳入の減少が見込まれる中、自主財源の確保など財政基盤を強化し、持続可能な財政構造を構築するため、市行財政構造改革プログラムⅢ実行計画を着実に推進するものとする。

経常的経費については、前年度当初予算額を上限（ゼロシーリング）とした要求とし、施策の効果や必要性の検証、創意工夫などを通じて、これまで以上に経常的経費の徹底的な見直しに努めるものとする。

また、市総合計画実践プログラムとの整合を図りつつ、予算の重点的、効率的な配分を念頭に、歳出のムダの排除等により、将来の財政負担の抑制を図るものとする。新規事業を行う場合には、事業に充てる経費は原則、既存の事業の見直しによるものとし、徹底したスクラップ・アンド・ビルドを行うものとする。

なお、南越消防組合及び南越清掃組合においても、市と同様に十分な見直しを図り、行財政構造改革の推進を図るものとする。

(6) 各種計画等の推進

市総合戦略や市産業活性化プランをはじめ、平成27年度に策定する計画など、各種計画の目標実現に向けた施策を着実に推進するものとする。

併せて、市制施行10周年を迎え、環境・文化 創造都市を宣言したことを十分考慮したものとする。

(7) 情勢変化への柔軟な対応

国・県の対応や経済の動向等により、大きく情勢が変化した場合には、予算編成過程において、調整のうえ柔軟に対処するものとする。

※ 予算編成事務の詳細については、別途通知する「予算要求要領」によること。